

# 「公認会計士試験のバランス調整について」（令和7年6月公表）に関するガイダンス

注：本資料は、**赤字網掛け部分**を除き、公認会計士・監査審査会から2025年6月12日に「公認会計士試験のバランス調整について」として公表された資料（本文、概要、参考資料）を抜粋・要約したものである。

<https://www.fsa.go.jp/cpaob/kouninkaikeishi-shiken/20250612.html>

## 1. 合格基準等の見直し

(1) 短答式試験の合格者数を増加させる。ただし、総得点の70%を基準として、出題された問題の難易度等も踏まえ、審査会が相当と認めた得点の比率とする点に変更は無し。

→ 2026年度試験から導入。具体的な合格者数については、現時点で不明

(2) 論文式試験の合格基準等の見直し → 2027年度試験より3～4年かけて段階的に行う

- ① 合格基準となる得点比率の水準を、現状の52%から54%に引き上げる。これに伴い、論文式試験の合格率は10%程度低下することが見込まれる。
- ② 一部科目合格基準につき、現状の「合格者の平均得点比率」から「各科目の答案提出者の上位15%の人数にあたる者の得点比率」に変更。

## 2. 論文式試験の採点負担の軽減

(1) 試験委員（採点のみを行う試験委員）の増加

(2) 事務的な作業期間などの見直しによる採点期間の拡大（合格発表までの期間は変更なし）

(3) 採点の工夫等

- ・デジタル採点（一部科目で導入済み）の拡大や利便性向上、論文式試験でC B T（Computer based costing）方式の導入を検討するなど、I Tの活用を図る。
- ・論文式試験における採点者の一番の負担は、字が汚い、字が薄い、または、小さい字で詰め込むように書かれた答案の判読に時間を要することである。そのため、容易に判読できない答案は採点されない旨について、受験者に対し、受験案内等で強く注意喚起を行う。

### 3. 短答式試験の1問当たりの配点および試験時間等の調整

	従来	2026年度試験以降
財務会計論	試験時間：120分 問題数：28問 配点：各8点 or 各4点 (連結総合問題のみ各4点)	試験時間： <u>150分</u> 問題数： <u>35問程度</u> 配点： <u>個別問題の配点を引き下げ、</u> <u>連結総合問題の配点を引き上げる</u> <b>※ 個別総合問題の出題可能性もあり<sup>(*)</sup></b>
管理会計論	試験時間：60分 問題数：16問 配点：理論は各5点、 計算は各8点 or 7点	試験時間： <u>75分</u> 問題数： <u>18問</u> 配点： <u>計算問題の配点を引き下げる</u>
監査論	試験時間：60分、問題数：20問 配点：各5点	試験時間： <u>50分</u> 、問題数：20問 配点：各5点
企業法	試験時間：60分、問題数：20問 配点：各5点	試験時間： <u>50分</u> 、問題数：20問 配点：各5点

注：各科目の配点（合計点）および計算問題と理論問題の合計点の割合ならびに出題する問題の難易度等について変更を行うものではない。

**\* 個別総合問題の出題可能性については、公認会計士・監査審査会から公表された資料で正式に示されたわけではない。単純に個別計算問題と個別理論問題のそれぞれが増える可能性もある。対策に際しては、個別総合問題の出題可能性も踏まえ、出題形式が多少変化する点に留意する必要がある。**

(2026年度試験以降の短答式試験における時間割)

	従来	2026年度試験以降
企業法	9:30～10:30	9:30～10:20
管理会計論	11:30～12:30	11:15～12:30
監査論	14:00～15:00	13:45～14:35
財務会計論	16:00～18:00	15:30～18:00

## 4. 短答式試験と論文式試験の位置づけ・役割に応じた適切な出題について

→ 2026年度試験から随時対応を図る

### (1) 短答式試験の出題に関する留意点

- ・ 基本的な問題を幅広く出題する試験であることから、難易度が高すぎる問題の出題は避け、出題全体の難易度のバランスをとる必要がある。
- ・ 受験者の予測可能性の確保や試験の安定的な運営を確保する観点からも、出題の難易度のバランスをとることは重要となる。
- ・ 計算問題のある科目(財務会計論、管理会計論)の問題数を増やし、各科目の試験時間を調整することから、問題のボリュームや難易度等にも留意して問題作成を行う必要がある。

### (2) 論文式試験の出題に関する留意点

一部の科目では、記述量が少ない(論理展開が必要となるような記述量の問題が出題されていない)状況が見られることから、採点負担にも考慮しつつ、論文式試験として相応しい記述量の問題を出題する必要がある。

**例：経営学、会計学**

## 5. その他の検討事項

(1) 経営学以外の選択科目も選択しやすくなるよう(どの科目を選択したとしても公平に能力評価が行われるよう)、各科目の難易度や得点換算方法等について検討を行う必要がある。

※ 現状、論文式受験者の約97%が経営学を選択している。

(2) 公認会計士の業務や求められる能力の拡大に応じて、次の内容に関する出題の検討が必要。

- ・ 英語による出題(まずは短答から。事前にサンプル問題を公表する必要あり)
- ・ サステナビリティ情報の開示・保証
- ・ 監査業務でのITの活用

(3) その他、試験運営上の課題もある(試験のデジタル化、試験の運営コスト、免除制度)